

「家庭ごみ袋をレジ袋の代用品にすることを求める請願書」に関する資料

1 プラスチック資源循環戦略

【令和元年5月31日策定 消費者庁、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省】

・ レジ袋削減に関する記述<抜粋>

- ワンウェイのプラスチック製容器包装・製品については、不必要に使用・廃棄されることのないよう、消費者に対する声かけの励行等のもとより、レジ袋の有料化義務化（無料配布禁止等）をはじめ、無償頒布を止め「価値づけ」をすること等を通じて、消費者のライフスタイル変革を促します。

2 協定によるレジ袋削減効果

(1) 協定参加者

- ① 小売事業者：イオン、エフコープ、サンリブ、西鉄ストア、ハローデイ、マックスバリュ、マルキョウ（7事業者）が参加
- ② 市民団体：北九州市環境衛生総連合会、北九州市消費問題婦人協議会
- ③ 行政：北九州市

(2) 経過

- ① 平成30年3月28日：協定締結式
- ② 平成30年6月1日：レジ袋無料配布の中止（81店舗）
※ イオン、エフコープは、協定参加以前から無料配布を中止している

(3) 効果

令和元年度（H31年4月～R2年3月）の7社のお断り率 **77.5%**

	A 7社の協定参加以前 のお断り率 37.9%	B H31年4月～R2年3月 のお断り率 77.5%	C = (B-A) 協定による効果 39.6%増
レジ袋削減 枚数/年 重量 トン/年	約 2,380 万枚 約 238 トン	約 4,619 万枚 約 462 トン	約 2,239 万枚 約 224 トン

3 指定袋の要望把握にかかる市民アンケートについて

(1) 実施時期

平成 29 年 11 月 1 日～30 日

(2) 実施世帯

2,224 世帯（回収率：44.5%） ※うち、高齢者世帯：762 世帯
（住民基本台帳より無作為抽出した市内 5,000 世帯に対し実施）

(3) 指定袋への要望にかかるアンケート結果

① 新しいサイズ追加の必要性

家庭ごみ用		全世帯	うち、高齢者世帯
全回答	必要	10.5%	5.6%
	必要ない	89.5%	94.4%

② ①で「必要性を感じる」と答えた人が希望するサイズの割合

家庭ごみ用	全世帯		うち、高齢者世帯	
1	60ℓ	61.7%	60ℓ	47.6%
2	その他	21.1%	その他	28.6%
3	5ℓ	17.2%	5ℓ	23.8%

③ 全回答者中の希望するサイズの割合

家庭ごみ用	全世帯		うち、高齢者世帯	
1	60ℓ	6.2%	60ℓ	2.7%
2	その他	2.1%	その他	1.6%
3	5ℓ	1.7%	5ℓ	1.3%